

防減災まち歩き事業* ～森山地区社会福祉協議会から～

佐藤 快信**、村岡 則子***、入江 詩子****

The project of Transect-walk for disaster mitigation
- In case of Moriyama district council of social welfare -

Yoshinobu SATO**, Noriko MURAOKA***, Tomoko IRIE****

キーワード：

防災、減災、地区社会福祉協議会、森山町、諫早市

概要：

予想以上の人口減少と少子高齢化社会において、行政が進める地域福祉計画と社会福祉協議会が掲げる地域福祉の推進が同時に展開する“地域”の運営とその戦略は重要である。そのため、社協を中心とした小地域福祉活動の重要性は増してきている。

本報告では、諫早市森山地区社会福祉協議会で実施している小地域福祉活動の一つである「防減災のためのまち歩き事業」から得たいくつかの知見を報告する。①まちづくりへの住民の関心が薄いとされるが、こうしたテーマは住民を主体的に参加させる要因の一つとなっている。②個人情報保護という守秘義務がコミュニティ形成の妨げとなっている状況もあるが、こうしたテーマ性のワークショップは自己開示により打開できる可能性がある。③今後の展開として、得られた知識とスキルを核とした成果をソーシャルキャピタル(社会関係資本)の概念と関連づけていくなど自助・共助・公助という新たな仕組みづくりの理論構築も必要である。

はじめに

現在の日本は、長寿高齢社会を迎え、やがて人は一人で自立した生活を営むことが困難な時代を迎えるかもしれない。核家族化や人間関係が希薄化する時代にあって、かつてあった地縁や家族の支援に期待できない状況が生まれてきている。そして、人が孤立することでさらに無縁社会が拡大し、一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦だけの世帯が増加し続けている。そのなかで、私たちの身近

なところで介護難民や買物難民、認知症高齢者の増加など、様々な困難を抱える人たちの問題が深刻化してきている。急速に社会問題化していることのひとつに「孤立死」の問題もある。こうした現象は、都市部、地方を問わず全国共通の課題となってきた。

厚生労働省の「社会的な援護を必要とする人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」の報告書(2000年12月)をみると、日本の社会変化である経済環境の急激な変化、家族の縮小、都市環境の変化、価値観の多様化などの背景により、地域社会における共に支え合う機能が脆弱化したことや公的福祉サービスだけでは対応できない、孤立、孤独死、虐待、悪徳商法、安心・安全など、さまざまな課題が増加してきていると指摘している。そして、その課題解決には、今日的な“つながり”の再構築が必要であるとしている。そして、その地域における人々の“つながり”の強化を促進することにより、地域住民の“つながり”を再構築し、支え合う体制を図り「地域社会再生の軸」となり得ると指摘している。

また、「地域社会で支援を求めている者に住民が気づき、住民相互で支援活動を行う等地域住民の“つながり”を再構築し、支え合う体制を実現するための方策」について検討するために設置された「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」の報告書(2008年3月)をみると、「基本的な福祉ニーズは、公的な福祉サービスで対応する」という原則を踏まえつつ、地域における多様なニーズへの的確な対応を図るうえで、成熟した社会における自立した個人が主体的に関わり、支え合う、「新たな支え合い」(共助)の拡大、強化が示され、地域福祉の目指す目的のひとつに、“つながり”の再構築があげられている。それは、「一人ひとりの結びつきを再生し強化することによ

* Received December 1, 2014

*** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 経済政策学科, Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1212-1 Nishieida, Isahaya, Nagasaki 854-0082, Japan

**** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 社会福祉学科

とともに支え合う地域づくり」を意味している。

さらに、1995年の阪神淡路大震災以降、災害時の地域共同体組織やボランティアの役割の重要性は認識され、普段から地域共同体組織を中心とした住民主体の防災・減災害への対応も求められてきていた。2013年1月の東日本大震災により、地域住民の安否確認における住民組織の重要性や復興へのキーワードに“きずな”が登場し、これまで以上に災害に対する安心・安全への意識はより高まってきている。そして、住民相互の関係性もより意識され、地域共同体組織の重要性も認識されてきている。

本報告では、筆者が関わっている諫早市森山地区社会福祉協議会で実施している小地域福祉活動の一つである「防減災のためのまち歩き事業」を紹介する。この活動は、2014年度に実施予定地区の7地区をすべて完了した（2014年11月30日現在）。そこで、これまでの活動から得られた知見を整理し、今後の活動の方向性について考察する。

1. 諫早市森山地区社会福祉協議会の概要

1.1 小地域福祉活動について

「一人ひとりの結びつきを再生し強化することによってともに支え合う地域づくり」を推進していくうえで、地域に密着しながらまちづくり活動をおこなっている市町村社会福祉協議会（以下、「社協」という）への期待は大きい。しかし、社協も2000（平成12）年以降、介護保険事業の導入と市町村合併という2つの大きな選択と決断を余儀なくされてきた。加えて、三位一体改革¹の流れのなかで補助金の削減や抑制は社協の運営に深刻な影響を与え、補助金体質からの脱却・自主財源の確保が求められた。そうした背景のもとに導入した介護保険事業もすでに10年以上が経過し、今では社協の大きな財

源として位置づけられるとともに事業は大きく成長してきている。

また、平成の大合併により、市町村が合併を選択すれば、社協は好むと好まざるとに関わらず合併をせざるを得ず、合併により基礎単位も大きく変化することは避けられない。しかも、予想以上の人口減少と少子高齢社会の到来は、合併のいかんに関わらず都市圏地域も中山間地域も深刻な問題を抱え込んでいる。今後、行政が進める地域福祉計画と社協が掲げる地域福祉の推進が同時に展開する場としての“地域”の運営とその戦略の重要性は増してきている。

こうした背景のもとで社協を中心とした小地域福祉活動の重要性は増してきているといえよう。澤田²は、小地域福祉活動について「向こう三軒両隣のようなミニ地域から世帯数数十の単位町内会・自治会、その連合会の規模、あるいは、小学校区や中学校区などに該当する人口数千人以上までの、ほぼ生活圏域が同一とみなされる地域に住む住民が、自主的・主体的に展開する『広い意味の福祉』に関する実践活動」としている。「広い意味の福祉」は、狭義の福祉である「ハンディのある人への救済活動」ではなく、広義の「人間の生きていく日常の生活が満ち足りた充足感を得る」という“well-being”視点に立ったものである。このことは、小地域福祉活動が狭義の福祉に留まることなく広義の福祉の実現に向けて活動を推進していくことを意味し、広義のまちづくりの一つでもあるといえる。そのため、求められる小地域福祉活動は、福祉以外の分野にも関わりながら地域共同体組織を再構築していくことをも意味している。

諫早市の場合、地域福祉の圏域について、以下のように階層づけている。

表3 諫早市の地域福祉の階層（出典：諫早市地域福祉計画）³

階層	考え方
第1階層	隣近所同士の“顔が見える関係”である隣保組織を含めた概ね自治会単位を想定しています。自治会活動に代表されるように、住民の主体的な地域活動の最小単位として位置付けます。
第2階層	概ね小学校区単位を想定しています。地区社協活動に代表されるように、住民の主体的な地域福祉活動の単位として位置付けます。
第3階層	概ね中学校区単位を想定しています。介護保険制度におけるいわゆる日常生活圏域などの単位として位置付けます。
第4階層	本庁及び各支所のそれぞれの所管5区域を想定しています。また、本庁及び各支所の機能を活かした総合相談や専門相談などの相談支援体制の拠点も置く単位としても位置付けます。
第5階層	地域において必要とされる様々な保健福祉サービスの調整（保健福祉サービス・コーディネート）を行うなど、高度専門的サービスの提供を行う拠点整備の単位として位置付けます。
第6階層	市全域を範囲とします。各階層で進められる地域福祉活動の様々な取り組みを支援するとともに、課題への対応や新たな課題の検討を行うなど、地域福祉社会の実現に向けた総合的な推進体制を確立していきます。

1.2 森山町の概要および森山地区社会福祉協議会の概要⁴

平成18年4月に諫早市、高来町、小長井町、多良見町、飯盛町、森山町の1市5町が合併した。そこで、平成17年3月1日をもって諫早市社会福祉協議会、多良見町社会福祉協議会、森山町社会福祉協議会、飯盛町社会福祉協議会、高来町社会福祉協議会、小長井町社会福祉協議会が合併し、ひとつの諫早市社会福祉協議会となった。その後の平成18年9月に旧森山町を地域とする森山地区社会福祉協議会が設立された。

森山地域は、人口5,753人、世帯数1,774世帯で、65歳以上の割合は28.4%、65歳以上の単身世帯は145世帯である（平成22年国勢調査）。自治会は、本村、慶師野、唐比、杉谷、田尻、上井牟田、下井牟田の7つの自治会で構成されている。就学児童は278人、保育園児は197人、小学生は296人、15歳未満人口は775人である。また、要支援認定者数は132人、要介護認定者は177人、訪問介護利用者は36人、通所介護利用者は102人であり、身体障がい者手帳所持者は319人、療育手帳所持者は47人、精神障がい者保健福祉手帳所持者は21人、要援護者名簿登録者数は72人となっている。地域内の福祉・医療施設は、森山老人福祉センター、健康福祉センター森山分館、特別養護老人ホーム（唐比温泉秀峰荘）、唐比病院がある。

森山地区社会福祉協議会は、森山地域の地域福祉推進団体であり、役員は会長1名、副会長2名、理事12名、評議員18名、監事2名、事務局長兼会計1名、顧問1名で構成されている。自主財源は、会費制で1世帯900円となっている。住民参画状況をみると、要援護者名簿登録者数は72名、要援護者名簿支援者数は79人、福祉協力員は12名である。

活動事業は、「ふれあいいきいきサロン」が9か所、「子育てサロン」は1か所でおこなわれており、「世代間交流」は年1回、「ひとり暮らし高齢者の集い」は年2回、「ふれあい食事サービス」は年1回、「研修会」は年1回、「広報誌の発行」は年4回おこなわれている。その他の活動事業では、「金婚式表彰」、「学童保育運営」、「防滅災まちあるき」がある。この「防滅災まちあるき」事業を紹介する。先の諫早市の地域圏域のレベルからみると、年1回実施している地区での「防滅災まちあるき」ワークショップは自治会単位で実施しているので第1

階層である。ただし、総体としてみたとき本事業は、地区社協の事業であるので第2階層といえる。

2. 小地域福祉活動としての「防滅災のためのまち歩き事業」

「防滅災のためのまち歩き事業」は、2007（H19）年度に長崎県社会福祉協議会が独立行政法人福祉医療機構の長寿社会福祉基金「特別分複数年助成事業」の採択事業「防滅災を核とした認知症高齢者を支える小地域活動支援事業」と連携する形で始まった。

2.1 「防滅災を核とした認知症高齢者を支える小地域活動支援事業」の概要⁵

(1) 事業目的

助成事業の目的でもある「認知症の人やその家族の負担軽減を図るために地域でネットワーク等の仕組みを構築する」ことが最終目標である。

今回の事業では、そのために次のような流れを仮定し取り組んだ。

① 災害を題材として、地域のつながりの大切さを再確認してもらう

災害を題材として取り上げ、自分に何か起きた場合に、助けてもらうために何が大切になってくるかを考えてもらう。

② 災害時要援護者と呼ばれる人に対する支援の必要性を考えてもらう

地域のつながりの大切さに気づいてもらう中で、自分以外の地域の人のことにも目を向け、災害時要援護者と呼ばれる人たちに、どのような支援が必要かを考えてもらう。

特に認知症の方の支援に関して、地域の中でどのようなことが大切になるか、どのようなことができるかということを考える。

(2) 2年間の取り組み

① 小地域活動実践

長崎県諫早市森山町をモデル地区として、上記目的の流れの活動を進める。実際の活動は森山地区社協を中心に展開し、諫早市社協が支援を行う形で進めていった。

以下に、長崎県社会福祉協議会が作成した報告書⁶をもとに示す。

■平成19年度（2007年度）

- 防滅災まちあるき講演会【災害に対する意識啓発】

防災まちあるきを行うにあたって、森山町の住民の方に、災害時の脅威を知ってもらうと共に、住民の方の防滅災の意識を高めることを目的として開催。

- 防災まちあるき【地域の見直し①】

森山町の住民の方で、地域を実際に歩いて回り、地域の危険箇所を確認すると共に、まちの資源等を見直すために、地域を歩いて回った。

- 防災（ハザード）マップ作り【地域の見直し②】

まちあるきで確認した結果等をもとに、森山町の住民の方で、

- 1) 地域の危険箇所及び資源
- 2) 地域の70歳以上の高齢者の住まい（参加者が把握していた分）を白地図に記入し、防災マップを作成

- 防災マップ・認知症支援リーフレットの配布

【住民へ意識啓発】

森山町全世帯に、作成した防災マップ（住民の居住地区の分）を配布すると共に、認知症支援リーフレット（次頁②参照）を配布し、災害についての意識啓発とともに、地域の中の災害時要援護者の方について考えてもらえるよう投げかけを行った。災害としては、地震や台風などの自然災害などが想定される。対象地域である森山町は昭和32年の諫早大水害で犠牲者を出す災害に見舞われており、本活動における「災害」は主に水害により発生する洪水及び土砂崩れを想定したものである。

■平成20年度（2008年度）

- 福祉協力員の設置【地域支援体制の強化①】

森山町に福祉協力員を設置し、地域の福祉活動の核となるサポーターとして活躍してもらうと共に、地域において認知症の方の中心的な支援者となる人の設置。

- 認知症サポーター養成講座の開催【地域支援体制の強化②】

福祉協力員を中心に認知症についての理解を深めるために、認知症サポーター養成講座を実施した。

※本助成事業とは別に、森山地区社協および認知症キャラバンメイトの仕掛けで「防災ワー

クショップ」を実施した。この事業が、「防滅災のためのまち歩き事業」となって森山地区社協で継続されていく。

- 防災ワークショップ【より小さな地域で住民へ意識啓発】

森山町の中でも、より小さな地域（慶師野地区）の住民の方で、前年度に作成した防災マップをもとに、①地域の危険箇所及び資源、②避難所までの避難ルートを確認した。

その後、実際に避難ルート等を確認するために、地区公民館から指定避難所まで地域を歩いた。

避難所到着後、災害時要援護者の避難支援を考えるため、認知症の人と家族の会長 崎県支部諫早つつじ会に協力を仰ぎ、豪雨災害時（の少し前）に認知症の方を避難所に避難させるなどをテーマにロールプレイを行った。

実施に際し、他地区の方も参加してもらい、今後の波及効果を狙った。

- ② 認知症高齢者等支援ネットワーク専門委員会

■平成19年度（計4回開催）

①の活動状況、成果も踏まえながら、諫早市全域に、地域での認知症の理解や支援をどのように広げていくかを検討した中で、まずは認知症を知ってもらうことが大切だとの声から、リーフレットを作成した。

その際に、近年人々の関心が高まっている災害の流れから認知症についても関心を寄せてもらえるよう考慮し構成した。

■平成20年度（計3回開催）

前年度リーフレットを作成するにあたっては、認知症における症状の特徴及び基本的な対応に焦点をおいた。よって次年度では災害時における認知症高齢者の行動特性および支援にあたっての予備知識や具体的準備の必要性を検討するため被災地へのフィールドワークや当事者へのインタビューを実施しその報告をおこなった。

- ③ 地域再発見のつどい

本事業での成果を事業に関らなかった人たちにも、地域での支え合いや認知症の方の支援に

ついでに共有してもらうために「地域再発見のつどい」を開催した。

- 災害について、防災減災についての意識啓発。
- 認知症について正しく学んでもらう。
- 今回の事業の関係者によるシンポジウムにより災害から認知症の方の支援を考える。
- 災害の写真展示や関係商品の展示、認知症の人と家族の会の活動掲示、相談ブースの設置等を行い、参加者の知識向上と意識の啓発などを行った。

2.2 「防減災のためのまち歩き事業」の企画書

(1) 防災・減災活動による地域づくり

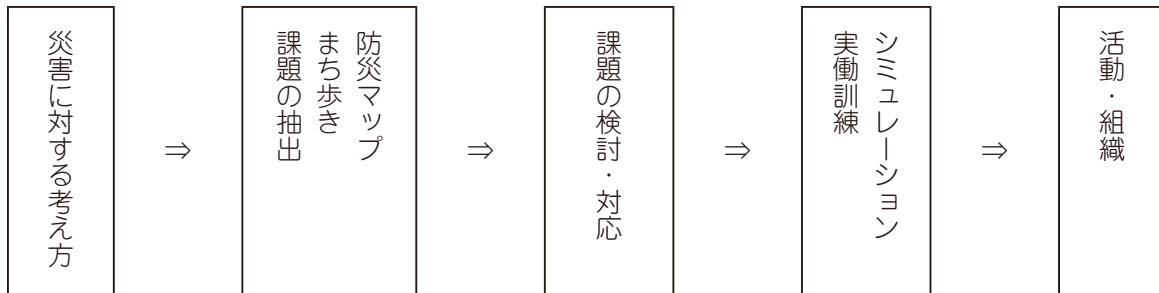
地域の防災の第一歩は、災害が発生したときの「問題や課題を見つけること」にある。そのためには、「災害が起こった際に何がこの地域で起きるのか」というイメージを持つことが必要である。イメージするためには、

「地域の強い点、弱い点」がわかっていなければならない。また、地域の強弱が出るような災害はどんな災害なのか、さらにその災害が起こる可能性はあるのかを知る必要もある。

このことは、単に危険箇所を見つけ、マップ化することが目的ではなく、地域を災害から守るために自助・共助・公助を組み込んだ地域住民と行政との連携による新たな地域福祉のあり方を意識しながら地域が組織的に活動できる環境を作り上げていくことが目的であることを意味する。

したがって、具体的な作業はこの問答を逆におこなっていく作業となる。また、この作業では可能な限り地域の住民が参加してすることが、重要である。

表1. 具体的アクション



(2) 森山地区の現状

上記の考え方を前提とするならば、森山地区の防災減災活動は、課題の抽出・まち歩き・防災マップを実施する段階にあるといえよう。

ハザートマップ（2007年度作成）をもとに、防災マップを作りあげる。危険箇所を明記したハザートマップと防災マップは、異なる。ハザートマップは、災害の外力と行政により定められた防災資源（主に公的避難所など）を示したものである。防災マップは、それをもとに住民が、自分達に必要な情報を書き入れたものである。

(3) ワークショップの目的

地域住民が、災害前、災害時、災害後の復興までの過程で、各段階で何をすべきかを考えることを目的とする。

(4) ワークショップの全体スケジュール（2008年度）

時間	項目	概要	備考
9:00	集合 オリエンテーション	ワークショップの目的 ワークショップの概要説明	上慶師野地区集会所
9:30	防災マップの作成	ハザートマップをもとに、机上で作業	
11:00	避難経路の点検	防災マップの点検として、まち歩き ビデオ・スライドショーで、点検	晴天・小雨 雨天

12:00	昼食	おにぎり、香の物を提供 地区婦人のボランティア	慶師野地区公民館
13:00	避難ロールプレイ	地域にいる人々 声かけの重要性 モデル家族を想定 ・高齢者、認知症、乳幼児の人たちへの対処方法	慶師野地区公民館
15:00	終了		

(5) ワークショップ風景 (2008年度)

		
作業の説明	防災マップの作成	防災マップの作成
		
防災マップの作成	防災マップの作成	まちあるき
		
まちあるき	認知症ロールプレイン	簡易担架づくり

3. 活動から見てきたこと

3.1 活動を始めた理由

災害の外力と行政により定められた防災資源（主に公的避難所など）を示したものはハザードマップといわれ、それをもとに住民らが、自分達に必要な情報を書き入れたものが防災マップであるとされる。しかし、2007年度に作成した「防災マップ」は、各自治会の自治会長らが主に作成したことからすると作成された防災マップはハザードマップに近いものであった。そのため、住民が防災への意識をより高めるためには、住民レベルでの防災マップを作る必要性があった。

また、この事業の基事業である認知症高齢者等への支援の会議で、個人情報保護法の影響で民生委員の守秘義務との関係から要支援者の情報を住民たちが共有できない状態が生まれていること。さらに、こうした事業を基に地域共同体組織内の住民相互扶助体制を確立していく必要があることなどの理由から慶師野地区での「防災まち歩き事業」(2008年度実施)を皮切りにハザードマップを作成した慶師野地区、下井牟田地区、上井牟田地区、唐比地区、杉谷地区、釜地区、本村地区の7地区で順次(1地区/年)、住民参加型で防災マップを作成するワークショップを継続することを決めた。



森山町は、2006（H18）年に諫早市と合併する前は単独の町であった。旧諫早市に隣接し、1957（S32）年の諫早大水害の際には、洪水や山津波による被害があった。そのため、死者を出した地区や干拓地で浸水被害もあり、防災への関心が高い地区の要望もワークショップを実施する要因となった。

3.2 活動の成果

2008年度から毎年1地区を対象に「防減災のためのまち歩き事業」を森山地区社協の小地域福祉活動の一つとして実施してきた。この事業に参加した自治会役員や住民の振り返りには、「これまで災害にテーマを絞って、住民相互が

話し合う場がなかったが、そういう場が持てて良かった。」「過去の災害について、再認識した」「住民相互の助け合いが大事だとわかった」「地域の状態を知ることができた」などの意見が出された。表2に、これまでの筆者の気づきや特記事項について記載した。第1回では、筆者としての気づきが多いが、回を重ねるに従い、それぞれの地域の実情に合ったやり方で実施されていった。2009年にこの活動が評価され全国社会福祉協議会長賞を受賞したことは、森山地区社協の役員にとって大いに励みとなり、その継続を支える要因になった。そして、事業内容への自信が地域を巻き込んでいくことにもつながった。また、この事業を基に行政と交渉する際に有利に働くことも実証され、次回以降の事業実施の交渉もしやすいものとなった。それは、住民自ら動くことによって、行政をはじめとする外的環境を動かすことができるという「気づき」を住民の中に与えたことは、小地域福祉活動を進めていくうえで大きな意味を持つだろう。

また、この事業を積極的に受け入れてくれる自治会長の姿から、リーダーとしての役割の重要性に改めて気づかされた。例えば、この事業に合わせて防災無線が住民に有効に伝わっているかどうかのテストをしたり、過去の災害を語りつぐ重要性を指摘し企画として入れ込んだり、災害避難所の確認などを自ら率先しておこなうなど本事業をより効果的なものへと導いた。実施地域では単発的な事業となるこの事業を厚く効果的にすることは、事業に関わる側の願いでもあるだけに嬉しいことでもあった。その意味でも、今後この事業をどのように森山地区の中で成長させていくかは、重要な課題であるといえよう。

表2. 「防減災まち歩き事業」の実施成果

回	年度	地区	成果
1	2008	慶師野	<ul style="list-style-type: none"> ・防災マップでは、住民の意識では地図の上は山側。一般的な地図の上は北であることに合わない。 ・谷から山への筋で、グループを編成することが、情報伝達など有利に働く。 ・机上でのWSの際に、自然と要介護者のことが話題になる。 ・早めの避難が必要なことを、住民が確認した。
2	2009	下井牟田	<ul style="list-style-type: none"> ・指定されていない危険箇所を皆で確認。その成果を行政に伝え、指定箇所に認定される。 ・早めの避難が必要なことを、住民が確認した。 ・指定されている避難場所が、水没する可能性を指摘し、最適場所を確認した。

3	2010	上井牟田	・水害被害の代わりに、日常的な危険箇所の確認の必要性を住民が提案し、点検した。
4	2011	唐比	・日常的な危険箇所の確認を、住民が提案し、点検した。 ・机上WSの際のマップ範囲の設定の重要性に気づく。 ・危険箇所の再確認と再認識がされた。
5	2012	杉谷	・日常的な危険箇所の確認を、住民が提案した。 ・地域内の民間福祉施設との連携を提案し、WSに参加してもらう。
6	2013	釜	・防災意識が高い。普段から防災無線の有効性のチェック、避難場所のチェックがされている。 ・昭和32年の大水害の記憶が希薄になってきていることから、語り継ぐための機会を住民が提案、実施した。
7	2014	本村	・自治会長が、これまでの本活動を視察・参加していたこともあり、打ち合わせは共通のイメージで進めることができた。 ・住民が認識していなかった赤道の存在など、住民の地域への認識を新たにした。

4. まとめ

「新たな公共」としての住民によるボランティア活動や地域福祉活動への期待も大きくなっている。合津⁷は、「それらは、「アソシエーション型組織」「機能型団体」がおこなう「テーマ型」「市民型」などといわれる活動と「地域コミュニティ型組織」「地縁型団体」がおこなう「まちづくり」「住民型」などといわれる活動の2つに大別される。」としている。

森山地区社協のこの事業は、事業主体が社協であることや活動単位が自治会であることから後者に属するといえよう。防滅災という生命にかかわるテーマを軸に、住民たちが居住地域の状況を把握し、どのような助け合いが適切であるかを議論していくことは、崩壊が進む地域コミュニティの再構築をおこなっていることを意味している。まちづくりへの住民の関心が薄いとされるが、こうしたテーマは住民を主体的に参加させる要因となっていることは大きい。また、個人情報の保護という守秘義務がコミュニティ形成の妨げとなっている状況もあるが、こうしたテーマ性のワークショップは自己開示により打開できる可能性があることも示唆された。

筆者は、こうしたコミュニティ形成において“学習するコミュニティ”によって達成されると考えている。“学習”という住民個々の学びの行為が収れんされながらコミュニティが形成されていくことをイメージしている。その視点で見れば、今回の事業において「事業の広がり」の課題や最終目標（表1）に到達するまではまだまだ途上にある。そのため、今後の事業を実施した地区でも到達目標を目指して継続していくことが求められる。

そのための解決は学びの連鎖であり、静かな水面に一滴の水が落ちたとき、水面に波紋が広がっていくようなイメージである。ある地域で実施したものがより深化していくことと、次の地域へと連鎖していくことであり、連鎖していくたびに改善されていく過程がある様相である。

本活動のような住民レベルでの活動を継続していくためには、これまでの活動の実践を通して得た知識とスキルを可能な限り可視化させ共有化していくことが有効である。例えば、インターネット上に成果報告をアップすることや森山地区のマップ上に活動によって得たコメントが記載され閲覧できる環境をつくることが考えられる。得られた知識とスキルを核とした成果をソーシャルキャピタル（社会関係資本）の概念と関連づけていくなど自助・共助・公助という新たな仕組みづくりを構築するための理論構築も必要であろう。

2014年度で予定した森山地区内の7地区での活動を終え、来年度以降、新たなステージを迎える。今後は、ソーシャルキャピタルなどの概念を含めた新たな活動計画を策定し、事業プロジェクトの核となる住民によるチームを編成し、住民主体で事業を継続していくことが求められる。

参考文献

- ・神里博武、「長崎県における小地域ネットワーク活動の現状と課題—長崎県「小地域福祉活動の取り組み状況調査」結果を通して—」、沖縄国祭大学人間福祉研究、vol.4、NO.1、p.1—24、2005年。
- ・佐藤完、「河芸町千里が丘における小地域福祉活動」、高田短期大学紀要、No.29、p.51-62、

2011年。

- 山崎安則、「社協新時代における地域再生と小地域福祉活動への期待－太宰府市の地域福祉を展望する－」、筑紫女学園大学、No.7, 155-166, 2012年。
- 護雅史・川端寛文・松田曜子・福和伸夫、「青少年を対象にした耐震まちづくり啓発のための枠組みづくり」、防災、No.5, p.45-52, 2011年。
- 市古太郎、「減災コミュニティ論と事前復興まちづくり」、安寧の都市研究、No.3, p.13-21, 2012年。
- 青田良介・室崎益輝・北後明彦、「減災に向けた民間セクターの役割と公民連携の在り方について」、災害復興研究、No.1, p.9-23, 2009年。
- 湯川誠太郎・畑山満則・古川耕司、「知縁コミュニティにおける防災まちづくりに関する一考察」、第7回日本都市計画学会関西支部研究発表会、p.1-4, 2009年。

注)

- ¹ 三位一体改革とは、小泉内閣のもとで打ち出されたもので、①国から地方への補助負担金などを削減する、②地方交付税を抑制する、③国から地方への税源移譲の三つの改革をいう。
- ² 澤田清方、「住民の福祉活動」、『地域福祉の担い手』、p.ぎょうせい、2002年。
- ³ 長崎県諫早市、『諫早市地域福祉計画』、p.14, 2012年3月。
- ⁴ 同上参考資料編及び<http://www18.ocn.ne.jp/~kansya/tiikihukusi4/tiikihukusikatudozyoukyou4/tikusyakyokatudou4/moriyama.pdf#search=%E8%AB%AB%E6%97%A9%E5%B8%82%E6%A3%AE%E5%B1%B1%E5%9C%B0%E5%8C%BA%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E7%A6%8F%E7%A5%89%E5%8D%94%E8%AD%B0%E4%BC%9A> (2014年11月30日 アクセス)
- ⁵ 独立行政法人福祉医療機構「長寿・子育て・障害者」基金助成事業『防減災を核とした認知症高齢者等を支える小地域活動支援事業 実施報告書』、長崎県社会福祉協議会、平成21年3月。
- ⁶ 同上。
- ⁷ 合津千香、「住民による小地域福祉活動と地域自治－松本市笹賀地区の活動を通して－」、松本短期大学研究紀要、p.9-18、年。

